

申請書受付前調査依頼書
(建築確認申請・計画通知・許可申請・道路位置指定申請)

年 月 日

建築主・申請者 住 所 _____
氏 名 _____
敷地住所 須賀川市 _____

代理人名 _____
担当者名 _____
電話番号 _____

確認申請提出先

敷地に接する道路 (該当条項に丸囲み) 建築基準法第4.2条第1項第1・2・3・4・5号、第2項
→第4.2条第1項第5号道路接道の場合: ①指定年 (S.H. 年)、②指定申請時当該道路利用予定地 (該当・非該当・不明)

屋外広告物 なし・あり → (自己用広告物・一般広告物・管理用広告物) 広告物総面積 m²

騒音・振動 騒音振動特定施設及び騒音指定施設 なし・あり → 要届出 騒音振動特定建設作業及び騒音指定建設作業 なし・あり → 要届出

新築・増築・ 建築物等用途 延べ面積 m² 最高の高さ m
既存建築物除却(なし・あり → 除却主要建築物・構造 階数 床面積 m²・用途) 敷地面積 m²

が け 敷地及び敷地境界線の外20m以内に「がけ (高低差2m超・30度超)」なし・あり → (下記該当に丸囲み)
(①土砂災害防止法による 土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域 / ②急傾斜地崩壊災害防止法による 急傾斜地崩壊危険区域 / ③該当なし)

盛土・切土 「1m超の盛土 / 2m超の切土 / 造成面積が500m²超」なし・あり → (下記該当に丸囲み)
(①宅地造成等工事規制区域 許可・不要・その他* / ②特定盛土等規制区域 届出・許可・不要・その他*)

*その他…「宅地造成及び特定盛土等規制法」以外の規制による造成等手続(例)開発許可等

協議先	調査事項	調査結果			
		□市街化区域	□市街化調整区域	□都市計画区域外	建ぺい率
都市計画課 (必須)	区域区分	□第1種低層住居専用地域		40%	60%
	用途地域 (※市街化区域のみ。市街化調整区域及び都市計画区域外については指定なし。)	□第2種低層住居専用地域		50%	100%
		□第1種中高層住居専用地域			
		□第1種住居地域	□第2種住居地域		
		□準工業地域 (大規模集客施設立地制限地区 □内 □外)		60%	200%
		□工業地域	□工業専用地域		
		□近隣商業地域		80%	200%
		□商業地域		80%	400%
	都市計画法第29条第1項、第2項に基づく開発許可	□不要	□許可済 (年 月 日 第 号)		
		□検査済証の交付 (年 月 日 第 号)			
福島県屋外広告物条例に基づく許可	□なし	□芹沢町 (建ぺい率60%容積率200%)			
	都市計画法第41条第1項に基づく建築制限等 (※右記地区内のみ。)	□牡丹台戸建専用住宅用地 (建ぺい率40%容積率60%建築物の高さ10m外壁後退1.2m敷地統合・分割禁止)			
		□牡丹台戸建商業施設用地 (建ぺい率60%容積率200%敷地統合・分割禁止)			
		□あおば町住居地区 (建ぺい率40%容積率60%建築物の高さ10m外壁後退1m)			
		□あおば町店舗地区 (建ぺい率50%容積率150%)			
	都市計画法第43条第1項に基づく建築許可	□不要	□許可済 (年 月 日 第 号)		
	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域 (都市計画法第53条第1項に基づく許可)	□内 (施設又は事業名)		□外	
		□不要	□許可済 (年 月 日 第 号)		
	区画整理法第76条第1項に基づく許可	□不要	□許可済 (年 月 日 第 号)		
	市街化調整区域内における許可不要の建築行為等	□非該当	□農林漁業用の建築物 (農業用倉庫等)		
		□農林漁業從事者の住宅 (建替え・増築・屋敷替え)			
		□市街化調整区域編入日前から存する建築物 (建替え・増築 建築年 年)			
	福島県屋外広告物条例に基づく許可	□不要	□申請中	□許可済	
	地区計画区域内の行為の届出	□不要	□届出済		
(参考意見)	立地適正化計画に係る届出	□不要	□届出済		
				調査年月日	担当者印

●本用紙の枠外に各申請で該当する箇所を記入し、申請書一式(設計図書含む)とともに関係各課に提示願います。

●本用紙を用いた調査は、申請書提出前の最終確認として行うものとし、必要に応じて個別に事前協議・調査願います。

●本用紙は、建築関係法令許認可等すべてを網羅しているものではありません。本用紙に基づく市関係各課との協議のほか、必要に応じて法令等所管の行政庁等と事前協議を行ってください。

協議先	調査事項		調査結果		
道路河川課 (工作物以外必須)	前面道路	道路種別	国道 市道	県道 (市道)	その他 号線、幅員 メートル)
		道路改良計画	有	(計画幅員 メートル、事業年度 年)	無
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
行政管理課 (虹の台、いわせNT、ながぬまNT、ながぬま城北NTの場合)	建築協定による届出		虹の台 いわせNT ながぬまNT ながぬま城北NT 要 不要 届出済		
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
下水道施設課 (申請建築物に給排水設備がある場合)	下水道法第4条第1項認可区域		内 外		
	下水道法第9条第1項供用開始区域		内 外		
	都市下水路、雨水幹線		放流承認未・放流承認済(都市下水路・雨水幹線)		
	農業集落排水事業採択区域		内 外		
	農業集落排水事業供用開始区域		内 外		
	須賀川市特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業区域		内 外		
	須賀川市合併処理浄化槽設置整備事業区域		内 外		
	下水集合処理施設区域		内 外		
	浄化槽設置届		要 不要	届出済	
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
商工課 (床面積200m ² 以上の店舗又は敷地1,000m ² 以上の工場等の場合)	福島県工業開発条例第13条届出		要 不要	届出済	
	工場立地法第6条、第7条、第8条届出		要 不要	届出済	
	大店立地法第5条、第6条届出		要 不要	届出済	
	須賀川中規模小売店舗出店届出要綱第6条、第8条届出		要 不要	届出済	
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
農業委員会 (申請敷地に農地が含まれる場合)	農地法第4条又は第5条による農地転用の届出又は許可		要 不要	未申請	申請中 届出済 許可済
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
農政課 (申請敷地に農地が含まれる場合)	農振法による農用地区域		内	(除外必要・用途変更必要) 外	
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
環境課 (必須)	除染土壤等の一時保管の有無		有	無	
	(参考意見)		調査年月日		担当者印
建築住宅課 (必須)	人にやさしいまちづくり条例		要 不要	届出済	
	須賀川市中高層建築物に関する届出		要 不要	届出済	
	電波伝搬障害防止区域における高層建築物等(高さ31m超)に係る届出		要 不要	届出済	
	みなし道路事前協議		要 不要	協議済(須 帰属 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 売渡し <input type="checkbox"/> 使用貸借 <input type="checkbox"/> 確約書 協議時支障物 有 <input type="checkbox"/> 除却済 <input type="checkbox"/> 除却予定 ()] 無 不明	
	位置指定道路		有(号	年 月 日付) 無	
	建築協定区域		外	内 (□建ぺい率の角地の緩和適用なし)	
	建築基準法第6条第1項第3号指定区域		外	内	
	建設リサイクル法届出		要 (提出先:市・県)	不要 届出済	
	省エネ基準適合義務		有	無	
	(参考意見)		調査年月日		担当者印